



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 文昭 (TEL) 03-5211-2711  
 兼総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,277	1.2	45	△13.2	57	△13.0	17	△20.2
22年3月期第1四半期	1,261	△10.4	51	△61.0	66	△55.5	21	△68.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2	55	—	—
22年3月期第1四半期	3	19	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	13,323	10,796	80.2	1,560	90			
22年3月期	13,832	11,007	78.8	1,591	12			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,698百万円 22年3月期 10,906百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	—	30	00	30	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	30	00	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,660	△0.3	242	8.0	268	5.9	143	17.2	20	96
通期	5,908	0.7	878	18.0	927	16.3	519	19.0	75	80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 2 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名 ー）、除外 ー 社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,700,000株	22年3月期	7,700,000株
23年3月期1Q	845,951株	22年3月期	845,681株
23年3月期1Q	6,854,103株	22年3月期1Q	6,855,353株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想に関する定性的な情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	6

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、リーマン・ショック以来の不況状況から脱しつつあり、景況感、設備投資等にも明るい材料が垣間見えております。

当社グループの主要顧客層である中小企業に関しても、まだ先行き不透明感が残るものの、景況感の改善が観測されております。

情報サービス産業に関しては、Windows 7の登場による需要喚起効果もあり、法人向けデスクトップパソコンの出荷が好調となる等、IT投資需要全体に持ち直しの動きがみられることから、弊社グループを取り巻く環境にも改善の兆しが顕著となっております。

当社におけるトピックスとしては、登場3年目を迎えた「PCA for SaaS（サース＝サービス型ソフトウェア）」が、好調な伸びを続けております。新聞紙上で日々目にする機会の増えたトレンドとしての「クラウド」を業界でリードしていくべく、注力してまいります。

また、「公益法人会計」ソフトについても、セミナー開催等の施策が引き続き功を奏し堅調な売上を維持しております。更に、この8月に当社が創立30周年を迎えるにあたり展開しております販売キャンペーンも増収効果をもたらしております。

しかしながら、利益面では、当年度末に発売を予定しております新シリーズ向けの開発にリソースを集中投入しており、研究開発費計上額が前年同期比で大きく増加し、減益という結果となりました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高 1,277百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益 45百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益 57百万円（前年同期比13.0%減）、四半期純利益 17百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

総資産は、法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べ508百万円の減少となりました。

純資産は、剰余金の配当等により、（同）210百万円の減少となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,634	6,816
受取手形及び売掛金	651	901
たな卸資産	3	5
繰延税金資産	524	584
その他	75	71
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	6,887	8,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,461	1,475
土地	2,794	2,794
その他（純額）	45	49
有形固定資産合計	4,301	4,319
無形固定資産		
のれん	108	117
その他	74	94
無形固定資産合計	183	212
投資その他の資産		
長期預金	1,200	200
その他	754	726
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,951	923
固定資産合計	6,436	5,455
資産合計	13,323	13,832
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62	132
前受収益	1,205	1,257
未払法人税等	19	238
賞与引当金	33	126
役員賞与引当金	3	17
その他	498	362
流動負債合計	1,823	2,135
固定負債		
長期前受収益	56	57
長期未払金	118	118
退職給付引当金	370	357
役員退職慰労引当金	158	156
固定負債合計	704	689
負債合計	2,527	2,825

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	8,971	9,159
自己株式	△1,036	△1,036
株主資本合計	10,744	10,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	△26
評価・換算差額等合計	△45	△26
少数株主持分	97	100
純資産合計	10,796	11,007
負債純資産合計	13,323	13,832

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,261	1,277
売上原価	447	413
売上総利益	814	863
販売費及び一般管理費	762	818
営業利益	51	45
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	0	0
受取賃貸料	4	4
その他	1	0
営業外収益合計	14	13
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	66	57
税金等調整前四半期純利益	66	57
法人税、住民税及び事業税	9	26
法人税等調整額	34	14
法人税等合計	43	40
少数株主損益調整前四半期純利益	22	17
少数株主利益	0	0
四半期純利益	21	17

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。